

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間		第21期 第1四半期 連結累計期間		第20期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		837,865		1,127,340		5,118,800
経常利益 (千円)		17,782		66,284		331,140
四半期(当期)純利益 (千円)		10,856		40,263		139,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		834		32,829		151,655
純資産額 (千円)		2,245,279		2,378,630		2,396,100
総資産額 (千円)		5,302,435		4,863,276		5,255,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		539.60		2,001.18		6,933.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		42.3		48.9		45.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が3百万円増加いたしました。現金及び預金が282百万円、たな卸資産が156百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは、長期性預金が7百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が37百万円、賞与引当金が4百万円それぞれ増加いたしました。短期借入金が86百万円、1年内返済予定の長期借入金が180百万円、1年内償還予定の社債が10百万円、未払法人税等が86百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は607百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは、社債が56百万円、長期借入金が15百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、四半期純利益40百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	540,477	64.5	810,419	71.9	+49.9
	請負住宅事業	281,199	33.6	291,400	25.8	+3.6
	小計	821,677	98.1	1,101,820	97.7	+34.1
不動産仲介事業		16,187	1.9	25,519	2.3	+57.6
合計		837,865	100.0	1,127,340	100.0	+34.5

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱や電力使用制限により、経済活動が落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、震災発生後、一時的に設備機器の調達等で一部混乱は生じたものの現在は正常化しており、住宅エコポイントの効果もあり、比較的堅調に推移しております。

その結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,101百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し280百万円（前年同期比34.1%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は25百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し9百万円（前年同期比57.6%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は184百万円（戸建分譲住宅事業が159百万円、不動産仲介事業が25百万円）となり、前第1四半期連結累計期間と比較し51百万円（前年同期比39.0%）の増益となりました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の営業利益は69百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し44百万円（前年同期比176.7%）の増益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は66百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し48百万円（前年同期比272.8%）の増益となりました。

(四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は40百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し29百万円（前年同期比270.9%）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		20,120		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,667	890,478
受取手形・完成工事未収入金	299,494	302,822
販売用不動産	1,155,707	1,064,958
仕掛販売用不動産	1,398,102	1,322,683
未成工事支出金	148,925	158,580
その他	81,282	120,891
貸倒引当金	7,334	6,518
流動資産合計	4,248,845	3,853,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,671	186,787
土地	476,776	476,776
その他(純額)	4,126	8,310
有形固定資産合計	672,574	671,874
無形固定資産		
のれん	10,958	10,762
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,085	10,889
投資その他の資産		
投資有価証券	232,378	229,661
その他	95,100	101,177
貸倒引当金	4,266	4,223
投資その他の資産合計	323,212	326,615
固定資産合計	1,006,872	1,009,379
資産合計	5,255,718	4,863,276
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	388,209	425,825
短期借入金	617,609	530,807
1年内返済予定の長期借入金	771,770	591,480
1年内償還予定の社債	215,200	205,200
未払法人税等	108,267	22,104
賞与引当金	6,048	10,585
完成工事補償引当金	3,074	3,110
その他	69,849	88,040
流動負債合計	2,180,029	1,877,153
固定負債		
社債	507,600	451,000
長期借入金	171,988	156,493
固定負債合計	679,588	607,493
負債合計	2,859,617	2,484,646

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,553,034	1,542,998
株主資本合計	2,449,594	2,439,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,493	60,928
その他の包括利益累計額合計	53,493	60,928
純資産合計	2,396,100	2,378,630
負債純資産合計	5,255,718	4,863,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	837,865	1,127,340
売上原価	704,919	942,600
売上総利益	132,946	184,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,395	12,258
給料及び手当	24,865	23,250
賞与引当金繰入額	2,771	2,058
法定福利費	6,201	4,564
販売手数料	5,784	14,966
広告宣伝費	13,247	11,663
租税公課	11,070	9,000
支払手数料	16,248	19,629
減価償却費	4,489	5,117
のれん償却額	195	195
その他	10,431	12,189
販売費及び一般管理費合計	107,702	114,895
営業利益	25,243	69,844
営業外収益		
受取利息	224	127
受取配当金	3,273	4,092
受取賃貸料	4,705	4,258
雑収入	441	1,415
営業外収益合計	8,645	9,894
営業外費用		
支払利息	13,346	10,098
支払保証料	1,440	1,596
雑支出	1,319	1,759
営業外費用合計	16,106	13,454
経常利益	17,782	66,284
税金等調整前四半期純利益	17,782	66,284
法人税、住民税及び事業税	5,546	21,657
法人税等調整額	1,379	4,363
法人税等合計	6,926	26,020
少数株主損益調整前四半期純利益	10,856	40,263
少数株主利益	-	-
四半期純利益	10,856	40,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,856	40,263
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,022	7,434
その他の包括利益合計	10,022	7,434
四半期包括利益	834	32,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	32,829
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	383,608千円	266,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	5,960千円	6,299千円
のれんの償却額	195千円	195千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	540,477	281,199	821,677	16,187	837,865		837,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22,412	22,412	9,995	32,408	32,408	
計	540,477	303,612	844,090	26,183	870,273	32,408	837,865
セグメント利益	79,061	38,036	117,097	26,183	143,280	10,334	132,946

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	810,419	291,400	1,101,820	25,519	1,127,340		1,127,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63,295	63,295	7,536	70,832	70,832	
計	810,419	354,696	1,165,116	33,056	1,198,172	70,832	1,127,340
セグメント利益	105,130	53,901	159,032	33,056	192,088	7,349	184,739

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	539円60銭	2,001円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	10,856	40,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,856	40,263
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。